

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第95期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 建哉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 一木 弘信
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 一木 弘信
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都中央区八重洲二丁目8番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	60,316	60,167	59,718	57,791	56,454
経常利益 (百万円)	1,979	1,988	1,775	1,914	1,869
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	439	868	640	550	2,878
包括利益 (百万円)	919	1,764	1,673	2,697	3,018
純資産額 (百万円)	23,149	24,815	26,121	28,078	31,031
総資産額 (百万円)	55,810	59,936	61,385	63,373	65,287
1株当たり純資産額 (円)	2,629.32	2,838.48	3,012.66	3,268.67	3,679.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.16	120.98	89.18	76.67	400.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	34.0	35.2	37.0	40.4
自己資本利益率 (%)	2.4	4.4	3.0	2.4	11.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,435	2,774	1,741	3,600	2,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△284	△4,468	△4,040	△228	△4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△120	1,285	422	△1,172	2,003
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,745	14,337	12,500	14,818	14,607
従業員数 (人)	1,591	1,569	1,596	1,715	1,623
(外、平均臨時雇用者数)	(170)	(186)	(217)	(315)	(348)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	29,265	29,172	27,759	26,777	25,853
経常利益 (百万円)	833	605	409	358	457
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	38	189	159	△76	54
資本金 (百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	13,056	13,855	14,905	15,852	16,146
総資産額 (百万円)	30,779	33,982	34,406	35,480	37,544
1株当たり純資産額 (円)	1,813.46	1,924.44	2,070.16	2,201.79	2,242.52
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	5.34	26.32	22.19	△10.62	7.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	40.8	43.3	44.7	43.0
自己資本利益率 (%)	0.3	1.4	1.1	△0.5	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	93.6	19.0	22.5	△47.1	66.4
従業員数 (人)	760	741	781	777	742
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(81)	(93)	(93)	(94)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、昭和18年4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社＝明治10年3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。同11年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。同12年8月「筑紫新報」と改題。同13年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。同23年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。同45年7月、資本金11万円の合資会社に改組。大正15年3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社＝明治20年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。同31年5月「九州日報」に改題。大正15年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

昭和17年8月	「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。
昭和18年4月	合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。
昭和25年10月	株式会社西日本新聞広告社（現株式会社西広、現連結子会社）を福岡市に設立。
昭和30年2月	「西日本スポーツ」を発刊。
昭和39年4月	資本金を3億6,000万円に増資。
昭和42年4月	工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷（現連結子会社）として独立。
昭和47年12月	福岡市中央区に株式会社西日本ファミリーランド設立。
昭和48年4月	株式会社西日本新聞会館（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
昭和50年2月	株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
昭和50年12月	福岡市中央区に現在の社屋完成。
昭和60年1月	電算製作体制完成。鉛活字組版からC T S（コールド・タイプ・システム）への移行完了。
昭和62年7月	福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。
平成2年10月	製作センター別館が同地区に完工。
平成3年12月	西日本新聞再開発ビル株式会社（現株式会社西日本エルガーラビル、現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
平成8年7月	オフセット輪転機への更新1号機が始動。同年12月、2、3号機始動。
平成9年2月	福岡市中央区に再開発ビル「エルガーラ」完成。
平成10年3月	製作センター機器更新完了。
平成10年5月	新C T Sによる記者組版に完全移行。
平成15年8月	西日本新聞長崎ビルが完成。
平成17年4月	製作センターに輪転機（6号機）を増設。
平成22年10月	北九州支社を本社化。
平成25年3月	製作センター輪転機更新1号機（A号機）が始動。
平成27年11月	株式会社西日本ファミリーランドの全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社7社で構成され、新聞関連事業、総合広告代理業、不動産事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(新聞関連事業)

当社は日刊新聞の「西日本新聞」及びスポーツ新聞の「西日本スポーツ」を発行しており、(株)西日本リビング新聞社は生活情報フリーペーパーを発行している。これらの新聞の一部は(株)西日本新聞印刷が印刷している。

(株)西日本新聞広告社他は主に当社への新聞広告仲介を、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを行っている。また、(株)西日本新聞テクノ・クリエイト、(株)西日本新聞メディアラボは新聞広告の制作、デジタルコンテンツの制作を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞エーシー・エス、(株)西日本新聞イベントサービス、(株)西日本新聞トップクリエに対して販促業務、イベント運営、編集業務の一部をそれぞれ委託している。また、新聞販売の一部は(株)福岡即売、(株)西日本新聞福岡販売を介して行っている。

(総合広告代理業)

(株)西広は総合広告代理業として、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告の取次ぎ、募集を行っている。

(不動産事業)

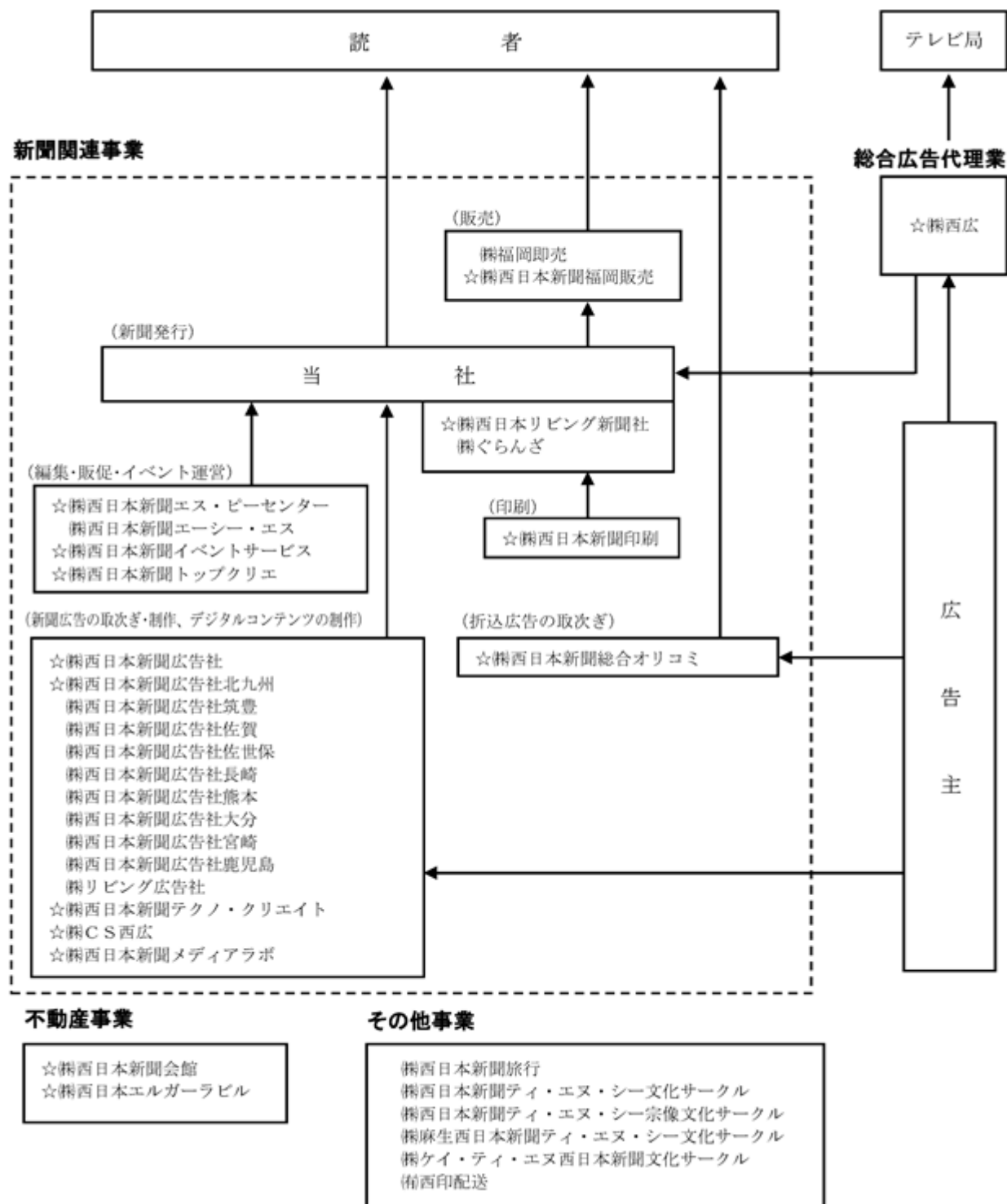
(株)西日本新聞会館及び(株)西日本エルガーラビルは不動産事業を行っており、主として(株)博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。

(その他事業)

ゴルフ場経営を行っていた(株)西日本ファミリーランドは、平成27年11月20日付で全株式を譲渡した。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

〔事業系統図〕



☆ 連結子会社

(株)西広APは、平成27年8月に清算した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞会館 (注) 3	福岡市 中央区	900,000	不動産事業	58.11	当社所有の土地を賃借し、当社に対して建物を賃貸している。 役員の兼任…有
㈱西日本エルガーラビル (注) 3	福岡市 中央区	300,000	不動産事業	100.00	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任…有
㈱西広 (注) 3、5	福岡市 中央区	60,000	総合広告代理 業	73.33	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞印刷 (注) 3	福岡市 博多区	48,250	新聞関連事業	66.63 (28.94)	当社が発行する新聞の一部を印刷している。 役員の兼任…有
㈱西日本リビング新聞社	福岡市 中央区	31,000	新聞関連事業	53.23 (9.68)	役員の兼任…有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30,000	新聞関連事業	100.00 (32.73)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞総合オリコミ (注) 6	福岡市 東区	30,000	新聞関連事業	68.55	役員の兼任…有
㈱西日本新聞メディアラボ (注) 3	福岡市 中央区	80,000	新聞関連事業	78.75	役員の兼任…有
㈱西日本新聞福岡販売 (注) 3	福岡市 中央区	50,000	新聞関連事業	86.00 (48.00)	役員の兼任…有
その他 6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
5. ㈱西広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメントの総合広告代理業の売上高に占める㈱西広の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6. ㈱西日本新聞総合オリコミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,745,937千円
	(2) 経常利益	318,778千円
	(3) 当期純利益	175,620千円
	(4) 純資産額	3,479,339千円
	(5) 総資産額	6,677,745千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	1,445 (348)
総合広告代理業	128 (－)
不動産事業	39 (－)
報告セグメント 計	1,612 (348)
その他事業	－ (－)
全社（共通）	11 (－)
合計	1,623 (348)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
742(94)	44.72	17.26	8,616,920

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞関連事業	731 (94)
全社（共通）	11 (－)
合計	742 (94)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西広労働組合他があり、組合員数は687人である。労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成27年度の日本経済は、4月に日経平均株価が15年ぶりの2万円台を回復するなど期待を抱かせる幕開けであったが、結果として内需は予想外に伸び悩んだ。円安効果に原油安も加わり、企業利益はリーマンショック前のピークをはるか上回る過去最高になる一方で、設備投資の勢いは鈍く、賃上げも小幅にとどまったために、個人消費の拡大に波及しなかったことが原因と考えられる。

新聞業界は、平成27年も一層厳しさを増した。発行部数は4,424万6,688部で前年比2.5%減、部数にして約111万6千部が減った（日本新聞協会調べ）。1世帯当たりの部数は0.80にとどまっている。新聞広告費は、5,679億円（前年比93.8%（電通調べ））と東日本大震災の影響で広告需要の落ち込んだ23年実績をも下回った。日本の総広告費が前年比100.3%と4年連続でプラス成長をしている状況を考えると、新聞の置かれた立場は極めて深刻である。

こうした状況を受けて当社も、平成32（2020）年を目標とした構造改革計画「2020プラン」の策定に向けて26年末、全局長を委員とする「2020プラン推進本部」を設置。1年余に及ぶ議論を重ねて、27年度末に2020プラン第一次実行計画を決定した。緊密な関係にあるグループ会社も、同時並行で改革を進め、西日本新聞グループにおける各社の役割、機能を整理し、総体として最適化するよう戦略を再構築する。

当連結会計年度の業績は、福岡都市圏に象徴される無読者層の拡大などにより、売上高は56,454百万円（前年同期比△2.3%）、経常利益1,869百万円（前年同期比△2.3%）となった。一方で、関係会社株式を売却した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,878百万円（前年同期比+422.7%）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（新聞関連事業）

新聞発行部数の減少や新聞広告の減少により、売上高は45,345百万円（前年同期比△3.4%）となったが、人件費の減少により、営業利益は183百万円（前年同期比+598.4%）となった。

（総合広告代理業）

テレビ広告の増加により、売上高は8,096百万円（前年同期比+5.0%）となり、さらに経費削減に努めた結果、営業利益80百万円（前年同期比+160.6%）となった。

（不動産事業）

新規テナントの獲得により、売上高は2,834百万円（前年同期比+1.6%）となったが、減価償却費の増加により営業利益は1,726百万円（前年同期比△4.5%）となった。

（その他事業）

子会社株式の売却に伴う影響などにより、売上高は178百万円（前年同期比△49.3%）となり、営業損失は前年同期並みの13百万円となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資キャッシュ・フローの減少などにより、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、当連結会計年度末には14,607百万円（前年同期比△1.4%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,024百万円（前年同期比△43.7%）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,352百万円、減価償却費1,783百万円、関係会社株式売却益1,755百万円、退職給付に係る負債の減少額259百万円、法人税等の支払額683百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,239百万円（前年同期は228百万円の使用）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出と有価証券及び投資有価証券の取得及び償還・売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,003百万円（前年同期は1,172百万円の使用）となった。これは主に長期借入金の収入及び返済によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

新聞関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

(新聞関連事業)

内訳名称	金額（千円）	前年同期比（％）
主要材料費（用紙費・インキ費）	4,083,877	91.0
外注印刷費	33,245	80.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
新聞関連事業	45,345,442	96.6
総合広告代理業	8,096,107	105.0
不動産事業	2,834,447	101.6
報告セグメント計	56,275,997	97.9
その他事業	178,437	50.7
計	56,454,435	97.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社の売上高は、平成22年度に長く維持した300億円台（平成9年度は400億円超）を割り込んで以降、低落傾向が顕著となり、当期は260億円を下回った。要員や経費の削減努力によって増益は果たしたものの、減収は平成18年度から10年続いている。新聞の市場全体が縮小しているとはいえ、歯止め策は急務である。

社の未来をひらく2020プランは、「新聞事業の再構築」「報道を支える新聞外収益の拡大と体制強化」「経営基盤の強化と刷新」「グループ構造見直しと新展開」の4つを柱とする。28年度を第1期実行計画の初年度とし、社会環境や時代の変化に応じて毎年計画を見直ししながら進めていく。

社会のさまざまな活動にかかわる新聞社は、旧来から「職種のデパート」と称されてきた。多様化する現代社会において、これまで培ってきた実績と磨かれた機能は高い価値を有している。一方で、社内には多機能ゆえに各部署の専門性が高まり、連携が薄れてきた側面がある。2020プランは、社内横断の意識を基盤に組み立てている。新聞関連も、それ以外も、部署を超えて商品開発や新規事業開発に取り組んでいく。そこには、新聞の編集や営業、配達、印刷をはじめ、伸長著しいデジタル分野の業務を担うグループ各社も密接にかかわる。それぞれの特性を尊重しつつ、西日本新聞グループの一体感を高めて、新たな挑戦をしていきたいと思う。

本年4月14日と16日に、熊本県で震度7を記録する地震が発生し、多大な被害が出た。有感の余震は本震から2週間で1000回を超え、その後も地震活動は活発に続いている。平成7年の阪神淡路大震災、同23年の東日本大震災をみても明らかなように、これから復旧、復興の長い戦いが始まる。九州を活動基盤とする当社が、地元紙として何ができるのか、何をすべきなのかは、第96期以降に向き合う重要な課題である。2020プランは、本紙を「暮らしに役立つ新聞」であるべきだと位置付けた。まさに、その真価が問われていることを自覚し、西日本新聞グループが一丸となって乗り切っていく覚悟である。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気変動による影響について

当社グループの売上高のうち、新聞、電波などの広告収入は主に企業の広告費によるものである。広告費支出と国内景気との間には相関関係が見受けられ、景気の低迷期には支出が抑制される傾向がある。そのため、今後の景気動向や広告主である企業の業績によっては、広告費支出額が大きく変動し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、新聞購読者情報をはじめさまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど万全を期しているが、万一個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 再販制度について

当社グループの発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定により再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後法令改正などにより当該制度が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の株式譲渡）

当社は、平成27年10月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社の株式を譲渡することを決議し、平成27年10月30日付で譲渡契約を締結、同年11月20日に譲渡した。

1. 譲渡先の名称

譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を控えている。

2. 株式譲渡日

平成27年11月20日

3. 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社西日本ファミリーランド

事業内容 ゴルフ場経営

4. 譲渡株式数、譲渡価格

譲渡株式数 400,000株

譲渡価格 譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を控えている。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っており、その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、建設仮勘定が増加した影響などにより前連結会計年度末に比べて1,914百万円（＋3.0%）増加し、65,287百万円となった。一方、負債合計は、連結子会社が減少した影響などにより前連結会計年度末に比べ1,038百万円（△2.9%）減少し、34,256百万円となった。

純資産合計は、31,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,953百万円（＋10.5%）の増加となったが、これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、広告、販売の収入の減少などにより56,454百万円と前年同期に比べ1,336百万円（△2.3%）の減少となった。営業費用は、経費の削減を行った結果54,762百万円と前年同期に比べ1,513百万円（△2.6%）の減少となり、営業利益は1,691百万円と、前年同期に比べ176百万円（＋11.6%）の増加となった。

営業外収益は前年同期に比べ98百万円（△20.7%）の減少、営業外費用は122百万円（＋164.6%）の増加となった。その結果、経常利益は1,869百万円となり、前年同期に比べ44百万円（△2.3%）の減少となった。

特別利益については、関係会社株式売却益など1,827百万円を計上した。また、特別損失においては、固定資産処分損など345百万円を計上した。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,878百万円となり、前年同期に比べ2,327百万円（＋422.7%）の増加となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は3,356,238千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

新聞関連事業	2,435,930千円
総合広告代理業	25,893千円
不動産事業	894,414千円
その他事業	一千円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。
なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所 (新聞関連事業)	466,015	1,546	1,270 (0)	252,095	720,928	518
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	161,759	196	535,952 (0)	352	698,260	—
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (新聞関連事業)	1,781,228	2,405,637	1,427,465 (16)	34,824	5,649,156	29

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱西日本新聞会館	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	3,359,174	16,232	—	14,786	3,390,194	21
㈱西日本新聞会館	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	160,078	—	325,512 (0)	—	485,591	—
㈱西日本エルガーラビル	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	2,508,587	8,918	4,921,880 (4)	44,165	7,483,551	18
㈱西日本新聞印刷	本社 (福岡市博多区)	印刷工場 (新聞関連事業)	225,578	145,809	58,428 (3)	17,457	447,274	147
㈱西日本新聞総合オリコミ	本社 (福岡市東区)	本社兼配送センター (新聞関連事業)	953,616	223,691	1,429,478 (16)	15,618	2,622,404	47

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等及び建設仮勘定は含めていない。
2. (株)西日本新聞総合オリコミは土地、建物及び構築物の一部を貸与している。連結会社以外への貸与中の土地は824,104千円、建物及び構築物は496,206千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

（注）当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減 額（千円）	資本準備金残高 （千円）
昭和39年4月1日	2,400	7,200	120,000	360,000	—	144,049

（注）有償一般募集

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	27	6	198	－	－	927	1,159
所有株式数（株）	700	897,680	94,740	3,268,900	－	－	2,937,980	7,200,000
所有株式数の割合（％）	0.01	12.47	1.32	45.40	－	－	40.80	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	361	5.01
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.12
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.08
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.08
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.77
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.55
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	177	2.45
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	150	2.08
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	129	1.79
計	—	2,020	28.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,170,000	7,170,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	7,170,000	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区香椎浜ふ頭二丁目3番8号	30,000	—	30,000	0.42
計	—	30,000	—	30,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当を実施してゆくことを基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月29日 定時株主総会決議	36,000	5

4【株価の推移】

非上場のため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率＝％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		川崎 隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画委員長 平成18年6月 広告局長 平成19年6月 取締役広告局長 平成20年6月 代表取締役社長 平成26年6月 グループ経営会議議長（現） 平成28年6月 取締役会長（現）	(注) 1	30
代表取締役 社長		柴田 建哉	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 編集局総務 平成25年6月 執行役員販売局長兼お客さまセン ター長 平成26年6月 取締役販売局長兼お客さまセンタ ー長 平成27年6月 取締役営業本部長兼広告局長 平成28年6月 代表取締役社長（現）	(注) 1	13
常務取締役	社長室長兼 総務局長	早川 元久	昭和31年5月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 経理部長 平成24年6月 経営企画局・局長同等兼グループ経 理部長 平成25年6月 執行役員経営企画局長兼グループ経 営委員長 平成26年6月 取締役社長室長兼経営企画局長兼グ ループ経営委員長 平成27年6月 常務取締役社長室長兼総務局長 （現）	(注) 1	15
取締役	経営企画局長 兼グループ経 営委員長	一木 弘信	昭和33年2月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年8月 システム技術局・局長同等 平成23年6月 東京支社次長（局長同等）兼広告部 長 平成24年6月 システム技術局長 平成26年6月 執行役員システム技術局長 平成27年6月 取締役経営企画局長兼グループ経営 委員長（現）	(注) 1	11
取締役	編集局長	遠矢 浩司	昭和36年1月11日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年6月 編集局次長 平成25年6月 編集局総務 平成26年6月 執行役員編集局長 平成27年6月 取締役編集局長（現）	(注) 1	10
取締役	営業本部長兼 広告局長	坂井 裕志	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 営業本部次長（局長同等）兼広告局 次長 平成25年6月 営業本部副本部長（局長同等）兼営 業管理部長 平成28年4月 営業本部副本部長（局長同等）兼広 告局次長 平成28年6月 取締役営業本部長兼広告局長（現）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		寺崎 一雄	昭和15年 8 月 8 日生	昭和39年 4 月 当社入社 平成 9 年 6 月 (株)テレビ西日本取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長 平成19年 6 月 当社取締役 (現) 平成25年 6 月 (株)テレビ西日本代表取締役会長(現)	(注) 1	—
監査役 (常勤)		豊田 滋通	昭和28年 3 月 3 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成20年 8 月 東京支社次長兼編集長 平成21年 6 月 論説委員長 平成23年 6 月 監査役 (現)	(注) 2	18
監査役		山崎 浩一郎	昭和32年 8 月 5 日生	昭和57年 4 月 (株)テレビ西日本入社 平成24年 6 月 同社取締役 平成28年 6 月 同社常務取締役 (現) 平成28年 6 月 当社監査役 (現)	(注) 3	—
計						97

(注) 1. 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年
2. 平成28年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年
3. 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、当事業年度末現在は8名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、当事業年度末現在2名である。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、経営企画局にコンプライアンス担当を設置している。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、当期の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監査している。

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、工藤重之及び松嶋敦であり、2名とも有限責任監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他5名である。

(5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 95,595千円

監査役の年間報酬総額 21,100千円

(注) 上記報酬には、役員賞与引当金繰入額、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職金が含まれている。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,000	500	22,500	—
連結子会社	4,600	—	4,600	—
計	26,600	500	27,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務分析に係る助言・指導等である。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定していないが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,993,440	14,951,028
受取手形及び売掛金	※1, ※2 6,556,294	6,689,327
有価証券	799,260	1,398,113
前払費用	175,974	418,445
繰延税金資産	350,814	419,214
その他	1,424,401	1,446,619
貸倒引当金	△170,126	△157,696
流動資産合計	24,130,058	25,165,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,464,539	30,256,724
機械装置及び運搬具	12,968,966	10,835,173
土地	10,792,500	10,166,677
建設仮勘定	36,892	2,255,778
その他	1,663,257	1,613,966
減価償却累計額	△29,889,196	△27,985,884
有形固定資産合計	※2 26,036,959	※2 27,142,434
無形固定資産	897,109	653,072
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,767,860	※3 9,845,127
長期前払費用	521,931	565,029
繰延税金資産	1,279,745	1,185,558
その他	982,218	1,059,298
貸倒引当金	△242,824	△327,585
投資その他の資産合計	12,308,932	12,327,427
固定資産合計	39,243,001	40,122,934
資産合計	63,373,060	65,287,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,724,652	5,561,815
短期借入金	※2 2,605,284	※2 2,573,534
未払金	※2 1,107,769	※2 1,180,983
未払費用	360,114	436,480
未払法人税等	358,387	152,234
未払消費税等	857,514	247,153
賞与引当金	938,545	1,018,438
役員賞与引当金	29,445	21,390
その他	1,735,621	1,441,960
流動負債合計	13,717,334	12,633,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 2,067,412	※2 4,333,878
繰延税金負債	17,079	13,610
役員退職慰労引当金	157,193	138,316
退職給付に係る負債	11,452,770	11,390,714
長期預り保証金	4,645,868	4,440,248
預り入会金	1,799,100	—
その他	※2 1,438,116	※2 1,305,827
固定負債合計	21,577,541	21,622,595
負債合計	35,294,876	34,256,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	144,049	151,545
利益剰余金	18,274,386	21,116,387
自己株式	△939	△939
株主資本合計	18,777,496	21,626,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607,830	4,847,125
退職給付に係る調整累計額	87,660	△48,075
その他の包括利益累計額合計	4,695,490	4,799,049
非支配株主持分	4,605,196	4,605,356
純資産合計	28,078,183	31,031,399
負債純資産合計	63,373,060	65,287,985

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,791,238	56,454,435
売上原価	41,884,811	40,745,110
売上総利益	15,906,426	15,709,325
販売費及び一般管理費	※1 14,390,708	※1 14,017,378
営業利益	1,515,718	1,691,946
営業外収益		
受取利息	32,804	28,246
受取配当金	194,430	232,611
負ののれん償却額	7,223	—
デリバティブ評価益	21,125	—
その他	217,054	113,504
営業外収益合計	472,638	374,362
営業外費用		
支払利息	58,739	45,918
デリバティブ評価損	—	94,270
出版物断裁損	7,017	10,082
消費税等調整額	—	37,936
その他	8,457	8,231
営業外費用合計	74,215	196,438
経常利益	1,914,141	1,869,870
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,285	※2 11
投資有価証券売却益	43,221	10,942
関係会社株式売却益	—	1,755,287
補助金収入	61,745	61,745
その他	1,750	—
特別利益合計	117,001	1,827,986
特別損失		
固定資産処分損	※3 30,326	※3 186,390
固定資産圧縮損	61,383	60,615
投資有価証券評価損	34,874	9,465
減損損失	※4 134,208	—
早期割増退職金	—	82,867
その他	1,117	6,287
特別損失合計	261,909	345,625
税金等調整前当期純利益	1,769,233	3,352,231
法人税、住民税及び事業税	712,979	280,301
法人税等調整額	374,347	140,412
法人税等合計	1,087,327	420,714
当期純利益	681,906	2,931,516
非支配株主に帰属する当期純利益	131,332	53,515
親会社株主に帰属する当期純利益	550,573	2,878,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	681,906	2,931,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649,638	222,623
退職給付に係る調整額	366,164	△135,736
その他の包括利益合計	※ 2,015,803	※ 86,887
包括利益	2,697,709	3,018,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,556,214	2,981,559
非支配株主に係る包括利益	141,494	36,843

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,000	144,049	18,441,573	△939	18,944,682
会計方針の変更による累積的影響額			△550,856		△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,000	144,049	17,890,716	△939	18,393,825
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			550,573		550,573
連結範囲の変動			△130,902		△130,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	383,670	—	383,670
当期末残高	360,000	144,049	18,274,386	△939	18,777,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,968,352	△278,503	2,689,849	4,486,900	26,121,432
会計方針の変更による累積的影響額					△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,968,352	△278,503	2,689,849	4,486,900	25,570,575
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する当期純利益					550,573
連結範囲の変動					△130,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639,477	366,164	2,005,641	118,296	2,123,937
当期変動額合計	1,639,477	366,164	2,005,641	118,296	2,507,608
当期末残高	4,607,830	87,660	4,695,490	4,605,196	28,078,183

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,000	144,049	18,274,386	△939	18,777,496
当期変動額					
剰余金の配当			△36,000		△36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			2,878,000		2,878,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,496			7,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,496	2,842,000	—	2,849,497
当期末残高	360,000	151,545	21,116,387	△939	21,626,993

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,607,830	87,660	4,695,490	4,605,196	28,078,183
当期変動額					
剰余金の配当					△36,000
親会社株主に帰属する当期純利益					2,878,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					7,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,295	△135,736	103,558	159	103,718
当期変動額合計	239,295	△135,736	103,558	159	2,953,215
当期末残高	4,847,125	△48,075	4,799,049	4,605,356	31,031,399

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,769,233	3,352,231
減価償却費	1,787,097	1,783,249
減損損失	134,208	—
負ののれん償却額	△7,223	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,755,287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,574	△18,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,791	84,932
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,735	△8,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87,800	△8,394
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	268,400	△259,859
受取利息及び受取配当金	△227,235	△260,858
支払利息	58,739	45,918
固定資産処分損益(△は益)	30,326	186,390
固定資産売却損益(△は益)	△10,285	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,221	△5,442
投資有価証券評価損益(△は益)	34,874	9,465
デリバティブ評価損益(△は益)	△21,125	94,270
売上債権の増減額(△は増加)	437,431	△149,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,984	14,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,848	△162,837
その他	257,408	△509,245
小計	4,109,013	2,432,600
利息及び配当金の受取額	231,548	259,148
利息の支払額	△59,076	△45,414
補助金の受取額	61,745	61,745
法人税等の支払額	△743,007	△683,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600,222	2,024,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△424,111	△142,615
定期預金の払戻による収入	411,032	74,169
有価証券の取得による支出	△700,000	△1,300,000
有価証券の償還による収入	1,650,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,095,339	△3,252,729
有形固定資産の売却による収入	31,446	5,799
有形固定資産の除却による支出	△23,108	△134,580
無形固定資産の取得による支出	△79,680	△72,689
投資有価証券の取得による支出	△321,453	△479,909
投資有価証券の売却による収入	136,348	171,567
投資有価証券の償還による収入	150,000	303,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △23,608
貸付けによる支出	△40,372	△46,711
貸付金の回収による収入	60,637	51,154
その他	16,546	7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,055	△4,239,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	287,400	△56,400
長期借入れによる収入	143,000	3,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,329,506	△1,358,884
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159,257	△163,279
配当金の支払額	△36,000	△36,000
非支配株主への配当金の支払額	△23,197	△27,970
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,400
その他	△54,887	△1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172,448	2,003,716
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,199,718	△210,858
現金及び現金同等物の期首残高	12,500,784	14,818,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,008	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,818,511	※1 14,607,652

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱西日本ファミリーランドは平成27年11月に全株式を売却したため、連結の範囲から除外している。また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱西広A Pは清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱西日本新聞エーシー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱西日本新聞エーシー・エス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため次の方法により計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ②賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規によって計算した当連結会計年度末の要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度においてこの変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「預託金免除益」、「保険返戻金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「預託金免除益」34,327千円、「保険返戻金」18,154千円、「その他」164,572千円は、「その他」217,054千円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していたが、借入期間が短く、かつ回転が早い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた2,040,000千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△1,752,600千円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」287,400千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	46,610千円	－千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	80,123千円 (－千円)	－千円 (－千円)
建物及び構築物	7,745,927 (1,910,755)	7,488,819 (1,781,228)
機械装置及び運搬具	2,847,839 (2,847,839)	2,405,637 (2,405,637)
土地	7,478,696 (1,427,465)	7,415,146 (1,427,465)
その他有形固定資産	38,321 (38,321)	34,824 (34,824)
計	18,190,907 (6,224,381)	17,344,428 (5,649,156)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	812,000千円 (380,000千円)	488,000千円 (372,000千円)
未払金	53,542 (－)	53,542 (－)
長期借入金	730,700 (442,500)	1,692,700 (1,520,500)
固定負債その他(長期未払金)	910,226 (－)	856,684 (－)
計	2,506,469 (822,500)	3,090,926 (1,892,500)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	215,936千円	219,198千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)西日本新聞旅行	15,000千円	(株)西日本新聞旅行 ー千円
(株)西日本新聞広告社長崎	7,194	(株)西日本新聞広告社長崎 5,000
(株)西日本新聞広告社大分	4,068	(株)西日本新聞広告社大分 ー
従業員住宅融資他	26,665	従業員住宅融資他 18,930
計	52,928	計 23,930

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売促進費	2,386,158千円	2,326,455千円
包装輸送費	1,305,677	1,294,873
給料及び賞与	5,172,033	5,052,390
賞与引当金繰入額	425,730	448,355
退職給付費用	652,729	358,124
役員賞与引当金繰入額	29,445	21,390
役員退職慰労引当金繰入額	67,903	18,286

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	1,384千円	—千円
建物及び構築物	8,894	—
機械装置及び運搬具	6	1
無形固定資産	—	10
計	10,285	11

※ 3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物除却	11,290千円	31,063千円
機械装置及び運搬具除却	4	1,383
土地	—	8,137
その他除却	1,624	51,838
解体撤去費	17,407	93,967
計	30,326	186,390

※ 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県宮若市	事業用資産（その他事業）	土地	89,680
福岡県福岡市	事業用資産（新聞関連事業）	建物及び構築物等	44,527

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

当該資産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（134,208千円）として特別損失に計上した。その内訳は、事業用資産（福岡県宮若市）（内、土地89,680千円）、事業用資産（福岡県福岡市）（内、建物及び構築物等44,527千円）である。

なお、事業用資産（福岡県宮若市）については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として評価している。事業用資産（福岡県福岡市）については、使用価値、正味売却価額のいずれも認められないため、回収可能価額を零として測定している。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,267,202千円	168,635千円
組替調整額	△43,221	2,834
税効果調整前	2,223,981	171,470
税効果額	△574,342	51,153
その他有価証券評価差額金	1,649,638	222,623
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,757	△151,046
組替調整額	523,239	△47,843
税効果調整前	527,996	△198,889
税効果額	△161,832	63,153
退職給付に係る調整額	366,164	△135,736
その他の包括利益合計	2,015,803	86,887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式 数（千株）	当連結会計年度増加株式数 （千株）	当連結会計年度減少株式数 （千株）	当連結会計年度末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	14,993,440千円	14,951,028千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△774,928	△843,375
有価証券（合同運用指定金銭信託）	600,000	500,000
現金及び現金同等物	14,818,511	14,607,652

※ 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱西日本ファミリーランドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	46,003千円
固定資産	620,394
資産合計	666,398
流動負債	△638,836
固定負債	△3,573,723
負債合計	△4,212,559

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,993,440	14,993,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,556,294	6,556,294	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,194,189	9,194,189	—
資産計	30,743,924	30,743,924	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,724,652	5,724,652	—
(2) 短期借入金	2,605,284	2,611,639	6,355
(3) 未払金	1,107,769	1,107,769	—
(4) 未払法人税等	358,387	358,387	—
(5) 未払消費税等	857,514	857,514	—
(6) 長期借入金	2,067,412	2,077,367	9,955
負債計	12,721,020	12,737,331	16,310

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,951,028	14,951,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,689,327	6,689,327	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,866,987	9,866,987	—
資産計	31,507,343	31,507,343	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,561,815	5,561,815	—
(2) 短期借入金	2,573,534	2,578,134	4,600
(3) 未払金	1,180,983	1,180,983	—
(4) 未払法人税等	152,234	152,234	—
(5) 未払消費税等	247,153	247,153	—
(6) 長期借入金	4,333,878	4,369,117	35,239
負債計	14,049,599	14,089,440	39,840

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券（複合金融商品含む）は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照）。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,156,994千円	1,157,054千円
子会社株式及び関連会社株式	215,936	219,198
長期預り保証金	4,645,868	4,440,248
預り入金金	1,799,100	—

非上場株式、子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

長期預り保証金及び預り入金金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,947,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,556,294	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	800,000	250,000	—	—
合計	22,303,609	250,000	—	—

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,907,980	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,689,327	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	1,400,000	300,000	—	—
合計	22,997,307	300,000	—	—

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,246,400	—	—	—	—	—
長期借入金	1,358,884	1,070,934	772,088	129,390	20,000	75,000
合計	2,605,284	1,070,934	772,088	129,390	20,000	75,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,190,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,383,534	1,317,869	818,353	708,963	708,963	779,727
合計	2,573,534	1,317,869	818,353	708,963	708,963	779,727

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,964,359	1,168,824	6,795,534
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	101,590	100,000	1,590
	(3) その他	139,397	119,823	19,573
	小計	8,205,346	1,388,648	6,816,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,207	5,499	△292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	934,150	950,000	△15,850
	(3) その他	49,485	53,447	△3,961
	小計	988,842	1,008,946	△20,103
合計		9,194,189	2,397,594	6,796,594

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,156,994千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,108,348	1,114,677	6,993,671
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	501,200	500,000	1,200
	(3) その他	10,779	9,886	893
	小計	8,620,328	1,624,563	6,995,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,870	55,918	△7,047
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,089,123	1,200,000	△110,877
	(3) その他	108,665	112,710	△4,044
	小計	1,246,658	1,368,628	△121,969
合計		9,866,987	2,993,192	6,873,795

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,157,054千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	136,348	43,221	—
合計	136,348	43,221	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	11,569	5,514	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	159,998	5,428	5,500
合計	171,567	10,942	5,500

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34,874千円（その他有価証券の株式3,867千円、関係会社株式31,007千円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について9,465千円（その他有価証券の株式8,277千円、関係会社株式1,188千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,621,205千円	10,318,997千円
会計方針の変更による累積的影響額	852,719	—
会計方針の変更を反映した期首残高	10,473,925	10,318,997
勤務費用	519,509	524,477
利息費用	107,881	106,285
数理計算上の差異の発生額	△4,757	151,046
退職給付の支払額	△777,560	△835,212
退職給付債務の期末残高	10,318,997	10,265,594

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,238,442千円	1,133,772千円
退職給付費用	92,645	123,128
退職給付の支払額	△144,707	△81,145
制度への拠出額	△52,606	△50,636
退職給付に係る負債の期末残高	1,133,772	1,125,119

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,378,483千円	1,272,778千円
年金資産	△831,977	△724,704
	546,506	548,074
非積立型制度の退職給付債務	10,906,264	10,842,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,452,770	11,390,714
退職給付に係る負債	11,452,770	11,390,714
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,452,770	11,390,714

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	519,509千円	524,477千円
利息費用	107,881	106,285
数理計算上の差異の費用処理額	△73,003	△47,843
過去勤務費用の費用処理額	△6,087	—
会計基準変更時差異の費用処理額	602,329	—
簡便法で計算した退職給付費用	92,645	123,128
確定給付制度に係る退職給付費用	1,243,275	706,046

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△6,087千円	—千円
数理計算上の差異	△68,245	△198,889
会計基準変更時差異	602,329	—
合 計	527,996	△198,889

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△129,595千円	69,294千円
合 計	△129,595	69,294

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	63.4%	61.3%
国内株式	6.3	6.1
外国債券	6.3	6.1
外国株式	6.3	6.1
一般勘定	17.7	20.4
合 計	100.0	100.0

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	1.97～1.99%	1.95～1.97%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,055千円、当連結会計年度14,027千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	494,590千円	178,016千円
賞与引当金	314,587	323,411
退職給付に係る負債	3,704,774	3,510,480
役員退職慰労引当金	53,284	45,061
その他	1,609,576	924,543
繰延税金資産小計	6,176,813	4,981,513
評価性引当額	△2,242,150	△1,138,575
繰延税金資産合計	3,934,662	3,842,937
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,182,324	△2,131,746
特別償却準備金	△15,221	△10,865
資産圧縮積立金	△123,636	△112,951
繰延税金負債合計	△2,321,182	△2,255,563
繰延税金資産の純額	1,613,480	1,587,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△0.5
住民税等均等割	1.1	0.6
負ののれん	△0.1	—
評価性引当額の増減	4.9	△26.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.3	5.8
その他	△0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.4	12.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82,478千円減少し、法人税等調整額が193,819千円、その他有価証券評価差額金が111,340千円、それぞれ増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、福岡市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション（土地を含む。）等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,768,058千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,826,372千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,200,285	13,463,470
期中増減額	263,185	313,597
期末残高	13,463,470	13,777,068
期末時価	30,185,406	30,170,193

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（571,827千円）及び事業用不動産から賃貸用不動産への振替（105,632千円）であり、主な減少額は減価償却費（383,288千円）である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（791,350千円）であり、主な減少額は減価償却費（404,630千円）である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、サービス別に事業会社を有しており、各事業会社は、取り扱うサービスについて、事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「新聞関連事業」、「総合広告代理業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「新聞関連事業」は、「西日本新聞」、「西日本スポーツ」の日刊新聞及び「シティリビング」などのフリーペーパーの印刷、発行を行っている。また、これらに掲載又は折り込まれる広告の取次ぎ、関連するデジタルコンテンツの制作及びイベントの実施、運営も行っている。「総合広告代理業」は、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告取次や募集を行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞関連事業	総合広告 代理業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,939,961	7,710,366	2,788,986	57,439,314	351,923	57,791,238	—	57,791,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,833,890	181,217	536,107	2,551,215	898	2,552,113	△2,552,113	—
計	48,773,851	7,891,583	3,325,094	59,990,530	352,821	60,343,351	△2,552,113	57,791,238
セグメント利益又は損失(△)	26,289	30,863	1,809,150	1,866,303	△13,292	1,853,010	△337,291	1,515,718
セグメント資産	42,754,291	2,532,312	17,012,476	62,299,080	705,583	63,004,663	368,396	63,373,060
その他の項目								
減価償却費	1,297,937	37,153	451,803	1,786,895	—	1,786,895	202	1,787,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	355,911	87,375	738,661	1,181,947	—	1,181,947	—	1,181,947

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれている。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△337,291千円は、全社費用△364,149千円、セグメント間取引消去26,858千円であり、主に提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額368,396千円は、全社資産2,167,210千円、セグメント間取引消去△1,798,813千円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額202千円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞関連事業	総合広告 代理業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,345,442	8,096,107	2,834,447	56,275,997	178,437	56,454,435	—	56,454,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,818,162	153,987	521,793	2,493,942	3,057	2,497,000	△2,497,000	—
計	47,163,604	8,250,095	3,356,240	58,769,940	181,495	58,951,435	△2,497,000	56,454,435
セグメント利益又は損失(△)	183,623	80,435	1,726,468	1,990,527	△13,296	1,977,230	△285,284	1,691,946
セグメント資産	44,349,354	2,649,937	17,021,379	64,020,670	—	64,020,670	1,267,315	65,287,985
その他の項目								
減価償却費	1,265,866	38,023	478,721	1,782,611	—	1,782,611	638	1,783,249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,435,930	25,893	894,414	3,356,238	—	3,356,238	—	3,356,238

(注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれている。なお、連結子会社であった(株)西日本ファミリーランドの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、ゴルフ場経営事業から撤退している。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△285,284千円は、全社費用△285,035千円、セグメント間取引消去△248千円であり、主に提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額1,267,315千円は、全社資産1,977,656千円、セグメント間取引消去△710,341千円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額638千円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	その他	合計
減損損失	44,527	—	—	89,680	134,208

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（負ののれん）

（単位：千円）

	新聞関連事業	総合広告代理業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	7,223	—	—	—	7,223
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	3,268円67銭	3,679円89銭
1株当たり当期純利益金額	76円67銭	400円77銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	550,573	2,878,000
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	550,573	2,878,000
期中平均株式数（株）	7,181,203	7,181,203

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,246,400	1,190,000	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,358,884	1,383,534	0.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	151,126	138,195	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,067,412	4,333,878	0.54	平成29年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	310,354	273,049	—	平成29年～35年
その他有利子負債				
社内預金	510,683	500,243	0.50	—
営業保証金	1,741,298	1,534,653	0.53	
合計	7,386,158	9,353,554	—	—

（注）1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,317,869	818,353	708,963	708,963
リース債務	107,160	78,521	47,138	19,946

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,658,739	7,907,783
受取手形	288,107	178,189
売掛金	2,653,017	2,563,263
有価証券	799,260	1,398,113
原材料	30,266	26,425
貯蔵品	※1 50,453	※1 35,172
前払費用	114,285	354,862
繰延税金資産	242,439	287,815
短期貸付金	30,458	35,909
未収入金	784,218	748,072
立替金	63,004	57,908
その他	71,610	13,760
貸倒引当金	△239,111	△222,080
流動資産合計	※3 12,546,749	※3 13,385,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,023,595	3,820,082
構築物	93,398	84,873
機械及び装置	2,924,721	2,471,635
車両運搬具	3,552	2,188
工具、器具及び備品	372,425	296,669
土地	2,835,384	2,856,687
建設仮勘定	27,529	2,155,424
有形固定資産合計	※2 10,280,606	※2 11,687,561
無形固定資産		
ソフトウェア	716,027	512,103
施設利用権	21,054	20,831
無形固定資産合計	737,081	532,934
投資その他の資産		
投資有価証券	8,777,879	9,024,479
関係会社株式	1,142,128	1,130,500
長期貸付金	856,266	55,189
長期前払費用	53,753	62,163
繰延税金資産	1,157,997	1,088,803
差入保証金	490,581	486,743
その他	574,720	256,312
貸倒引当金	△1,136,834	△165,405
投資その他の資産合計	※3 11,916,491	※3 11,938,785
固定資産合計	22,934,180	24,159,282
資産合計	35,480,930	37,544,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,202,667	1,971,012
1年内返済予定の長期借入金	※2 760,000	※2 912,000
未払金	959,948	1,026,937
未払費用	159,135	284,312
未払消費税等	421,393	122,714
前受金	43,011	284,500
預り金	712,559	694,669
賞与引当金	619,800	721,497
役員賞与引当金	14,600	17,100
その他	1,439	6,280
流動負債合計	※3 5,894,555	※3 6,041,022
固定負債		
長期借入金	※2 1,052,500	※2 3,140,500
長期末払金	54,237	39,480
役員退職慰労引当金	82,920	72,120
退職給付引当金	10,448,593	10,196,300
長期預り保証金	2,095,230	1,908,937
固定負債合計	※3 13,733,481	※3 15,357,337
負債合計	19,628,037	21,398,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	144,049	144,049
資本剰余金合計	144,049	144,049
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	261,190	257,197
福利厚生積立金	250,000	250,000
設備拡充積立金	6,600,000	6,600,000
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	1,041,827	1,063,974
利益剰余金合計	10,793,018	10,811,172
株主資本合計	11,297,067	11,315,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,555,825	4,830,895
評価・換算差額等合計	4,555,825	4,830,895
純資産合計	15,852,892	16,146,116
負債純資産合計	35,480,930	37,544,477

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 26,777,907	※2 25,853,731
売上原価	※2 17,418,077	※2 16,658,322
売上総利益	9,359,830	9,195,409
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,351,119	※1, ※2 9,101,625
営業利益	8,710	93,784
営業外収益		
受取利息及び配当金	324,842	340,937
その他	59,474	56,653
営業外収益合計	※2 384,317	※2 397,590
営業外費用		
支払利息	25,608	23,440
その他	8,617	10,497
営業外費用合計	34,226	33,937
経常利益	358,801	457,436
特別利益		
投資有価証券売却益	38,422	—
特別利益合計	38,422	—
特別損失		
固定資産処分損	5,016	90,410
関係会社株式評価損	31,007	18,998
ゴルフ会員権売却損	—	145,829
早期割増退職金	—	82,867
その他	3,867	270
特別損失合計	39,890	338,375
税引前当期純利益	357,333	119,060
法人税、住民税及び事業税	112,600	11,470
法人税等調整額	321,231	53,436
法人税等合計	433,831	64,906
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,498	54,154

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,662,469	26.8	4,252,405	25.5
II 労務費	※2	6,271,097	36.0	5,785,802	34.7
III 経費	※3	6,484,510	37.2	6,620,114	39.8
当期売上原価		17,418,077	100.0	16,658,322	100.0

(注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。

※2. 労務費の中には、退職給付費用324,797千円(前期は593,945千円)並びに、賞与引当金繰入額467,373千円(前期は419,711千円)が含まれている。

※3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費1,038,095千円(前期は1,042,749千円)、委託通信費1,115,998千円(前期は1,159,356千円)である。

③【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360,000	144,049	90,000	258,492	250,000	6,600,000	2,550,000	1,707,880	11,366,373
会計方針の変更による累積的影響額								△550,856	△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,000	144,049	90,000	258,492	250,000	6,600,000	2,550,000	1,157,024	10,815,516
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				△9,894				9,894	－
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動				12,592				△12,592	－
剰余金の配当								△36,000	△36,000
当期純損失（△）								△76,498	△76,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	2,698	－	－	－	△115,196	△112,498
当期末残高	360,000	144,049	90,000	261,190	250,000	6,600,000	2,550,000	1,041,827	10,703,018

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	11,456,373	11,960,423	2,944,742	14,905,165
会計方針の変更による累積的影響額	△550,856	△550,856		△550,856
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,905,516	11,409,566	2,944,742	14,354,308
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動	—	—		—
剰余金の配当	△36,000	△36,000		△36,000
当期純損失（△）	△76,498	△76,498		△76,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,611,082	1,611,082
当期変動額合計	△112,498	△112,498	1,611,082	1,498,583
当期末残高	10,793,018	11,297,067	4,555,825	15,852,892

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360,000	144,049	90,000	261,190	250,000	6,600,000	2,550,000	1,041,827	10,703,018
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				△9,966				9,966	—
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動				5,973				△5,973	—
剰余金の配当								△36,000	△36,000
当期純利益								54,154	54,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△3,992	—	—	—	22,147	18,154
当期末残高	360,000	144,049	90,000	257,197	250,000	6,600,000	2,550,000	1,063,974	10,721,172

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,793,018	11,297,067	4,555,825	15,852,892
当期変動額				
資産圧縮積立金の 取崩	—	—		—
税率変更に伴う資 産圧縮積立金の変 動	—	—		—
剰余金の配当	△36,000	△36,000		△36,000
当期純利益	54,154	54,154		54,154
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			275,070	275,070
当期変動額合計	18,154	18,154	275,070	293,224
当期末残高	10,811,172	11,315,221	4,830,895	16,146,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度においてこの変更による財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

※1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は32,214千円、当事業年度は28,658千円である。

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保提供資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,829,510千円	1,707,788千円
構築物	81,244	73,440
機械及び装置	2,845,033	2,403,668
車両運搬具	2,805	1,969
工具、器具及び備品	38,321	34,824
土地	1,428,736	1,428,736
計	6,225,652	5,650,427

対応債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	380,000千円	372,000千円
長期借入金	442,500	1,520,500
計	822,500	1,892,500

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	778,005千円	728,313千円
短期金銭債務	308,245	327,802
長期金銭債権	1,590,246	461,846
長期金銭債務	180,116	180,116

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社	903,400千円	関係会社 540,000千円
その他	26,665	その他 18,930
計	930,065	計 558,930

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	2,503,825千円	2,417,145千円
包装輸送費	1,153,676	1,148,719
給料及び賞与	2,154,004	2,145,595
減価償却費	47,992	52,340
賞与引当金繰入額	210,192	254,123
退職給付費用	483,389	258,121
役員賞与引当金繰入額	14,600	17,100
役員退職慰労引当金繰入額	32,820	—
おおよその割合		
販売費	50%	49%
一般管理費	50%	51%

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,059,609千円	3,798,113千円
営業費用	2,900,727	2,853,042
営業取引以外の取引高	157,813	123,764

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,139,128千円、関連会社株式3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,122,500千円、関連会社株式8,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	441,342千円	118,279千円
賞与引当金	203,294	221,499
未払事業税	6,282	1,679
退職給付引当金	3,358,736	3,112,652
役員退職慰労引当金	26,617	21,996
繰越欠損金	—	325,341
その他	122,264	139,343
繰延税金資産小計	4,158,536	3,940,791
評価性引当額	△485,722	△331,522
繰延税金資産合計	3,672,814	3,609,268
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,148,740	△2,119,698
資産圧縮積立金	△123,636	△112,951
繰延税金負債合計	△2,272,377	△2,232,650
繰延税金資産の純額	1,400,437	1,376,618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.2	△46.4
住民税等均等割	3.6	10.9
評価性引当額の増減	6.6	△114.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	98.9	156.8
その他	△4.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.4	54.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が75,532千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が186,699千円、その他有価証券評価差額金が111,167千円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		KDDI(株)	1,596,000	4,797,576
		(株)電通	240,100	1,356,565
		(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,096,500
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	923,000	338,741
		(株)TVQ九州放送	5,800	302,571
		(株)テレビ大分	59,600	106,600
		RKB毎日放送(株)	87,000	85,260
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64,000
		凸版印刷(株)	55,000	51,920
		(株)テレビ長崎	9,000	45,000
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	44,664
		(株)共同通信会館	3,948	39,480
		(株)日本プレスセンター	730	36,500
		(株)エフエム長崎	700	35,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	37,130
		(株)サガテレビ	31,850	31,850
		(株)西日本シティ銀行	102,000	20,298
		(株)WOWOW	28,000	66,836
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		(株)エフエム鹿児島	120	12,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	161,800	27,198
		(株)テレビ西日本	4,560	22,800
		(株)福岡放送	42,000	21,000
		(株)エフエム宮崎	420	21,000
		野村ホールディングス(株)	30,000	15,087
		(株)テレビ宮崎	30,540	20,273
		福岡タワー(株)	400	20,000
		熊本朝日放送(株)	400	20,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		西日本空輸(株)	37,500	18,750
		サカタインクス(株)	39,000	47,814
		(株)エフエム熊本	330	16,500
		(株)テレビ熊本	30,000	15,000
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15,000
		(株)エフエム福岡	24,000	12,000
		大分朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム大分	240	9,897
		(株)ニューオータニ九州	17,000	8,500
		九州電力(株)	5,178	5,545

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)博多大丸	37,500	7,530
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	6,592
		(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5,000
		(株)TNC放送会館	200	4,890
		(株)佐賀銀行	17,000	3,604
		(株)資生堂	2,000	5,024
		久留米・鳥栖広域情報(株)	80	4,000
		マツダ(株)	2,800	4,890
		九州・沖縄マルチメディア放送(株)	110	10,000
		グリーンランドリゾート(株)	9,200	4,048
		その他24銘柄	135,289	29,042
		計	4,822,895	9,024,479

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		合同運用指定金銭信託 野村証券	500	500,000
		日経平均リンク債 SMBC日興証券	—	200,480
		日経平均リンク債 SMBC日興証券	—	199,140
		日経平均リンク債 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	—	98,073
		日経平均リンク債 西日本シティTT証券	—	99,700
		日経平均リンク債 みずほ証券	—	200,100
		日経平均リンク債 ワイエム証券	—	100,620
		計	500	1,398,113

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,023,595	48,500	4,929	247,084	3,820,082	8,043,402
	構築物	93,398	3,360	53	11,831	84,873	223,471
	機械及び装置	2,924,721	24,363	1,267	476,181	2,471,635	6,939,897
	車両運搬具	3,552	—	0	1,363	2,188	14,887
	工具、器具及び備品	372,425	18,263	74	93,945	296,669	566,433
	土地	2,835,384	32,157	10,854	—	2,856,687	—
	建設仮勘定	27,529	2,155,424	27,529	—	2,155,424	—
	計	10,280,606	2,282,069	44,708	830,405	11,687,561	15,788,092
無形固定資産	ソフトウェア	716,027	55,884	—	259,808	512,103	—
	施設利用権	21,054	—	—	223	20,831	—
	計	737,081	55,884	—	260,031	532,934	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定

輪転機更新

2,155,424千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,375,945	16,536	1,004,996	387,486
賞与引当金	619,800	721,497	619,800	721,497
役員賞与引当金	14,600	17,100	14,600	17,100
役員退職慰労引当金	82,920	—	10,800	72,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第95期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工藤 重之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。